

平成 29 年度第 1 回 ESD 活動支援企画運営委員会

議論の概要

日時 平成 29 年 6 月 13 日（火）15:00～17:00

会場 スタндарт会議室 虎ノ門ヒルズフロント店 6 階 A 会議室
東京都港区虎ノ門 1-22-14 ミツヤ虎ノ門ビル 6 階

センター長：

- 2 月 15 日の第 3 回 ESD 活動支援企画運営委員会（以下、企画運営委員会）開催後、ESD 活動支援センター（以下、全国センター）では、もろもろ成果物をまとめてきた。
- 全国 8 か所の地方 ESD 活動支援センター（以下、地方センター）開設準備が進められており、ESD 推進ネットワークの本格稼働に向けて、企画運営委員（以下、委員）の皆様のご指導・ご助言をお願いしたいと思っている。

（委員を出席者リストに沿って紹介）

- 公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター 理事・事務局長 堀江振一郎さんの後任として進藤由美 教育協力部兼人物交流部部長が出席している。
- 環境省に人事異動があり、総合環境政策局環境経済課 環境教育推進室 辻恵一（つじ・けいいち）室長補佐の後任として、田代浩一（たしろ・こういち）室長補佐が 4 月 1 日付で着任された。

議題 1 平成 28 年度 ESD 活動支援センター事業報告について

委員長：

- 議題 1 平成 28 年度 ESD 活動支援センター事業報告については、報告事項となっており、全国センターの平成 28 年度事業の評価と今後の活動に対する助言という意味合いも込めて、コメントを頂きたい。

資料 2-1 「ESD 推進ネットワークの構築に向けて」解説資料

資料 2-2 ESD 推進ネットワークの目標等

事務局：

- 資料 2-1 「『ESD 推進ネットワーク構築に向けて』解説資料」と資料 2-2 「ESD 推進ネットワークの目標等」は、昨年度の第 3 回企画運営委員会で議論し、確定したものである。
- 昨年度第 1 回企画運営委員会で作成したテキストはウェブサイトに掲載する他、パンフレット等に

活用することを計画している、と説明したが、現在作成中の ESD 活動支援センターのリーフレットにも内容を反映させることができた。ウェブサイトへの掲載は準備中である。

資料 2-3 全国レベルのネットワークに係る可視化ツール活用ガイド及び運用

資料 2-3-1 平成 28 年度運用結果

事務局：

- 昨年度、全国レベルのネットワーク可視化ツールは、全国センターにおいて自己モニタリングツールとして試行を開始した。
- ネットワーク可視化タスクフォース（以下、可視化タスクフォース）を設置し、東京都市大学の佐藤真久教授、本企画運営委員会の及川委員の 2 名を可視化検討委員（以下、検討委員）とし、副センター長の鈴木とセンター次長 柴尾がタスクフォースメンバーとして、議論を進めた。
- 昨年度は、全国レベルのネットワーク可視化に焦点を絞り、一義的には、全国センターが、「様々なテーマに取り組む全国レベルの多様な主体をつなぐ」ことができているかどうかを自己モニタリングし、全国的なハブの役割をよりよく果たしていくために、①「つながり」の可視化、②「取り組み」の可視化、③「支援メニュー」の可視化、の 3 つの可視化ツールを作成した。また、可視化ツールを説明するための「活用ガイド」を作成した。
- 全国センターが相当程度の関係性を築けたと認識した組織・団体に対して協力を依頼した。結果的に 11 の組織・団体の協力を得て、プロセスの報告と集計の結果を資料として配布している。
- 今年度は検討委員に変更があり、昨年度から引き続き佐藤真久教授に、また昨年度ご担当いただいた及川委員に替わり今年度は本企画運営委員会の鈴木委員に検討委員をお願いしている。
- 今年度は、可視化ツールを通じて得られた集計結果を基に可視化タスクフォースで分析を行うとともに、全国レベルの組織・団体に今年度の協力をお願いする。また、全国レベルのネットワーク可視化ツールを地方レベルのネットワークの可視化にどう応用するかについて、検討を行う。

資料 2-4 活動レポート 2016（印刷物）

事務局：

- 最後に、2-4「活動レポート 2016」について、本資料は、全国センターの昨年度の活動をできるだけ視覚的にお伝えしようと作成したものであり、全国に 3,000 部程、地方環境パートナーシップオフィス（以下、地方 EPO）へのまとまった数を含めて配布した。

委員長：

- この 4 点の資料について、コメント等頂きたい。

委員：

- 私の所属団体は小・中・大学向けの環境教育をやっており、それについて実際行っていることを「全国レベルのネットワークに係る可視化ツール入力フォーマット」にマークした。他の団体がどういう教材等を作っているのか、また我々の教材を活用いただけるのか、そのような情報のやりとりがもっと必要なのではないかと感じた。

委員：

- 資料 2-3-1「平成 28 年度運用結果」7 ページから 8 ページにある表 5：協力組織・団体による支援メニューについて、この支援メニューの分類の仕方では補足説明の欄に「立地拠点機能」、「変革促進機能」、「プロセス支援機能」、「資源連結機能」、「問題解決提示機能」の 5 つの項目がある。支援メニューが直結してこれら 5 つのカテゴリーに当てはめることに多少違和感がある。
- 例えば交流機会の提供は「資源連結機能」になっているが、「プロセス支援機能」や遠隔促進に効く。調査・情報収集のようなものが「問題解決提示機能」だったり複数の対応があるということ、これは協働取組加速化事業なのでかなり感じている。
- これらは全国レベルの団体で行えばよいと思うが、地方を含めたネットワーク全体の可視化の時は一考の必要があると感じている。

委員長：

- この件についていかがか。

委員：

- 可視化のなにより大事なことは分かりやすさ、そして対象になっている方がマークを付けやすい、ということ。従ってここにある補足説明はあくまでも補足説明なので、「支援メニュー」をメインに協力団体にどれに当てはまるか付けていただくというのが最初だ。それがどの支援基盤に当てはまるのかは、今後議論を深めて、一対一対応なのか、一対二対応なのか、多対多対応なのか、整理の必要がある。

委員長：

- この件についていかがか。

副センター長：

- 「支援メニュー」と「補足説明」は、必ずしも一対一対応ではないというご指摘はそのとおりだ。どうしたら分かりやすいか、という点については可視化タスクフォースの方で議論してもらいたい。あくまでもこの補足説明というのは分かりやすさを支援するための補足的に作ったもので、支援機能が中心。

委員長：

- 頂いたコメントは今後の運用にいかしていただきたい。

委員：

- これが全国レベルである程度できて、実際に使用されたところで第1段階はクリアだと思う。大事なのは資料2-3「全国レベルのネットワークに係る可視化ツール活用ガイド及び運用結果」の最終19ページの4番目、「広域レベル・地域レベルのネットワーク可視化への活用の可能性」ということで、今年度からの可視化タスクフォース並びに各地方センターに課されたタスクは、この可視化をどう地方のレベルに落とし込んでいくか、ということだと思う。
- 7月に各地方センターが立ち上がって今後ネットワークを作っていくプロセスに入る。その形成的なプロセスの中で可視化を認識しながらやっていく必要がある。これを各地方センターにご理解いただき、各地方ネットワークの形成に有効に活用していただく。テイクオフした段階でまた可視化していく。そのスケジュールやプロセスを事務局や企画運営委員会で示していく必要があると思う。

委員長：

- せっかくのツールなので有効活用するという意味で、事務局は全国からの意見を聞きながら活用を進めていただきたい。

事務局：

- 可視化ツールについて、協力いただいた組織・団体の方々への報告・意見交流会を、7月6日（木）午後に、GEOC セミナースペースで開催する。メールにて案内をする。

委員長：

- 全国センターは、委員のご意見を事業の改善に役立てていただきたい。

議題2 平成29年度 ESD 活動支援センター事業計画概要について

委員長：

- 次の議題は、討議事項になっている。

資料3-1 平成29年度 ESD 活動支援センター事業計画概要

資料3-2 平成29年度（全国・地方）年間スケジュール

副センター長：

- 資料3-1「平成29年度 ESD 活動支援センター事業計画概要」は、すでに定まっているものの報告である。資料3-2「平成29年度（全国・地方）年間スケジュール」は、現時点での全国センター、地方センターの予定を月別にまとめたもの。（資料読み上げ）

資料 4 ESD 推進ネットワーク全国フォーラム 2017 企画概要 (案)

副センター長：

- 資料 4 は企画概要案としている。本日もご意見を賜り、それを反映させる形で進めていきたい。
- 今年度地方センターが立ち上がるので、全国センターと地方センターが揃って ESD 推進ネットワークに関する理解を広めることがこのフォーラムの大きな目的。もう一つの目的は、分野、セクターを越えて多様な主体が連携・協働して ESD を推進するためお互いに面識をつくり、実践例を基に学び合い、ESD 推進方策について意見交換を行うようなプラットフォームを提供すること。
- 期待される成果として、ESD 推進ネットワーク、全国センター、地方センターの周知、そして地域 ESD 活動推進拠点（以下、地域 ESD 拠点）に関する理解の深化。これまで以上に多様なステークホルダーの協働が促進されることを目指す。
- プログラムにはご意見を頂いてブラッシュアップしていきたい。（資料読み上げ）

委員長：

- 今年度の年間スケジュールのイメージができたところで ESD 推進ネットワーク全国フォーラム 2017（以下、全国フォーラム）の具体的な内容をご説明いただいた。皆様からのアイデア、コメントなどを頂きたい。

委員：

- 資料 3-2 の地方センターの欄には設置準備委員会、各地方センターの開設しか書かれていないが、地方センターの仕様書の中にも活動が明記されているのでそれらを追加していただきたい。地域によって特色のある活動を予定しているので、ここは決して空欄ではないのでご了解いただきたい。
- 3月に「地域 ESD 拠点に対するアンケート確定」とあり、全国センターの欄だけに記述されている。地方センターや関係する地方、地域の人々がどのようにアンケート策定に関わるのか、今の時点で想定されていることがあればお聞かせいただきたい。

委員長：

- 今の 2 点についていかがか。

副センター長：

- 地方センターの活動は設立のことだけ書かれているが、これは当然のことながら書き足していく。地方センターとは緊密な情報交流を進めていきたい。また、機会をみて委員の皆様にも情報を周知していく予定。
- アンケートについて、最終的な確定は来年の第 2 回企画運営委員会でご意見を頂いた上で行う。今回は素案をお示しして骨子を更に詰めていき、6 月中に骨子を固めていきたい。

- 今年の9月又は10月に予定している第2回 ESD 活動支援センター（全国・地方）連絡会（以下、全国・地方センター連絡会）、来年の1月に予定している第3回全国・地方センター連絡会で更に意見調整をし、固まった内容を来年2月開催予定の第2回企画運営委員会で諮った上で最終確定し、アンケートを来年3月に実施したい。最終的な確定は全国センターでやらせていただきたい、という気持ちでこのような書き方をさせていただいた。

委員長：

- 地方センターの方々もプロセスには当然関わっていくということ。他にいかがか。

委員：

- 全国フォーラムについて、初日にいろいろ知られている活動についてまとめて振り返りをするという趣旨には賛成。ただし、4時間半に渡って十何人の話を聞き続けるというのは参加者にとって苦痛ではないか。
- 国の動きや省庁別の動きをまとめて聞ける、あるいは意見交換ができるのはナショナル・センターならではの貴重な機会だと思うので、そういうセッションとして設けてはどうか。あるいは国際的な動きをまとめて聞いたり、一緒に議論できる場として組み直すのはどうか。
- 2日目がイシュー別なのであれば、初日はセクター別に、そういう方々とまとまって意見交換する機会にするのはどうか。
あまりたくさんの事例が聞けない、という話になるが、そこは交流も兼ねてポスターセッションをやるなどの工夫の仕方があるのではないか、ご検討いただきたい。
- 2日目の午前の分科会で、地域 ESD 拠点に焦点を当てた場を組むのは非常に全国フォーラムの中でやっていただきたいことだ。ただ、これを分科会4つの中のひとつのメニューとして縦で割ってしまうと、地域 ESD 拠点のみで意見交換をするような機会が上手く作れないのではないか。
地域 ESD 拠点については意見交換を分科会の横串しとして、少なくとも地域 ESD 拠点として期待される人たちと地方センターは全て参加できるような場として、情報交換と意見交換の場として設計されてはいかがか。
- 事業計画の中で国際的な発信やつなぎが地方だけではなかなかできない部分がある。同様にユースや政策的支援といった GAP の中で大きな項目として挙がっているものを分科会のテーマとして組むことはできないか、ご検討いただきたい。

委員長：

- これらの点はいかがか。

副センター長：

- 初日のセッションで発表数が多すぎることは私も懸念していた。本日頂いたご意見を踏まえながら整理を進める。
- 何らかの形で皆が参加できるようなセッションというものを初日にするのか、2日目の分科会の前に横串しのプレナリーセッションを作るのか、また分科会のセッションを作るのか、それらを含めて検

討させていたきたい。

- 分科会①の「グローバル化する地域」で国際の部分できるだけハイライトする予定。外務省の協力、JICA を通じての連携などいろいろな NGO との連携を通じて、地域の現場と国際社会をどういった形をつないでいけるか、あるいは全国センターが介在することによってどう進めるかをこの分科会の中で議論したい。ユースの話はもう一度考え直したい。

委員長：

- 関連してご意見があればお願いしたい。

委員：

- ユースに関してはいろいろ活動しているメンバーがいるので、ユースが参加しやすいよう広報などをしていただきたい。プログラムに関して、もし先生方にいらしていただきたいということであれば、「これまで」の ESD 活動の振り返りだけでなく、「これから」の方も入れていただき情報共有をしていただきたい。

事務局：

- ESD に関わっていても互いの交流が十分ではなかったというこれまで指摘されていた課題を、この全国フォーラムの初日あたりで解決しておいた方が良いのか、それについては別途解決することとし、このセッションはもっと他の事に使った方が良いのか、これは方向性で大きな違いになってくる。これについてももう少し議論をしていただきたい。

委員：

- 全国フォーラムの目的は、ひとつは ESD 活動支援センターとして ESD 推進ネットワークを更に促進する機会として捉える、という位置づけと、ESD 活動支援センターがどういうものか、どういうメリットがあるか等の広報と理解を促進するという意味合いがあるが、去年の全国フォーラムはそれらが弱かった。
- 既存の ESD ネットワーク的なところがある中、今回我々が進める ESD 活動支援センターの全国センターと地方センターのネットワークはどこが違うのか、のメッセージを出す必要がある。
- ESD ステークホルダー、推進者、推進団体らが一番興味があるのは、身近な地方センターがどういう風に自分たちの取組と関わってくれるのか、どういう支援をしてくれるのか、という事。だから地方センターの役割や実際の活動が見えるフォーラムであった方がよいのではないか。地方センターをキーにして地方の姿や特性を見せていくことが必要なのではないか。
- 去年の全国フォーラムに学校教員が参加できなかった部分はどこに問題があるのか真摯に受け止め、教員たちの興味関心部分や活躍の場というものをセッションの中で考えたらいかがか。

委員：

- 地方センターの役割が浮き彫りになるようなセッションを作らないと全体像が見えにくくなるのではないか。全国のものを地域の方に知っていただき、全国しか取れない情報を地域の方に提供すると

というようなセッションはあってもいい。そして地域から学んで我々自身がもう一度フィードバックができるようなサイクル、つまり地方センターというのは両方向の対話のツールを持てる所だ、と位置づける。

委員長：

- セッションの構成の一番基本になる部分なので、根本の問題をいろいろ議論いただき、他の委員の方からも意見を頂きたい。後ほど事務局からそれに対するコメントを頂きたい。

委員：

- 全国フォーラム初日が全部 20 分、12 分の講演や講義というのはいささか単調。パネル・セッションを組み入れると目先が変わって良いのでは。
- 金曜日は学校の先生は来られないと思う。企業の方は、金曜日は来ても土日は来られない人が多いと思う。聞き手を意識した観点でやっていただきたい。
- 広報という面でリリースを作り、企業の人向けには日経新聞、学校の先生向けには教育関係者向けの新聞、子供向けには小学生向けの新聞など、広報効果についても考えたらいかがか。

委員長：

- 具体的なご提案を含めて貴重なコメントを頂いた。

委員：

- 参加者数が 100 人から 150 人というのは少ないという気がした。この 100 人から 150 人というのはどんな方が参加すると想定しているか。

委員長：

- これまで出たご意見についてフィードバックを含めたコメント、そして質問についての回答を事務局からお願いしたい。

副センター長：

- 100 人から 150 人が具体的に誰かという想定はしていないが、できるだけ多くのステークホルダーに参加してほしいと思う。
- 非常に重要なポイントは地方センターをどうハイライトするか。ESD はボトムアップでトップダウンではないと思ったので、我々の意図に反してこれがトップダウンに見えたというのは、深く反省をしなくてはいけない。
- ハブ機能として地方センターがどう動くか、地域と全国がどうつながるかが重要な話だろうと思う。地方センターの位置づけというものを明確にするような工夫が必要。
- 今日頂いたご指摘を基に構成を組み直していきたい。

事務局：

- 資料 2-4「活動レポート 2016」という冊子の 14 ページから前回の全国フォーラムのハイライトが掲載されている。ページの下にある「アンケートの結果」に、どんな方に来ていただいたかを示している。全く ESD 初心者の方に ESD を勧めるというのではなく、どちらかというリーダー層の方に来ていただきたいという思いでスタートした。実際には、16 ページの円グラフにあるように、これから始める、または 3 年未満という方が全部で 40%。この方たちが新しい主体になっていただく方々なので歓迎をしつつ、一方で ESD 経験 10 年以上の方が 30%なので、どこに焦点を合わせるかというのが難しかった。
- 今回は金曜日と土曜日、週末の二日間開催することで初日と二日目に来る人が、対象が違っていたとしても、何か持って帰っていただけるような仕組みを作るのが企画のスタート。ただ、今ご指摘をいただいたように課題がたくさんあることが分かった。

委員：

- 持続可能な開発のための教育に関する関係省庁連絡会議には今回関わっている文部科学省、環境省、消費者庁、外務省以外にも国土交通省、農林水産省、総務省などがあるので、もしできたらそれらの担当者と知り合える場にしていただきたい。
- 農林水産省、また国土交通省とは防災のテーマ、厚生労働省はオブザーバーとして入っており、これら省庁とつながることによって現場で活動している人がどこに助け船を求めたらいいのか、パイプができるだけでも助かる。

委員長：

- 全国フォーラムについてこれからブラッシュアップしていくことになるので、皆様の意見を反映させていきたい。

資料 5 地域 ESD 拠点説明資料及び登録申込書式（案）

資料 6 地域 ESD 拠点に対するアンケート骨子（案）

副センター長：

- 資料 5「地域 ESD 拠点説明資料及び登録申込書（案）および」資料 6「地域 ESD 拠点に対するアンケート骨子（案）」（資料読み上げ）

委員長：

- 委員の皆様、資料 5、資料 6 について、ご意見をお願いしたい。

委員：

- 全国レベルの協力組織と地域 ESD 拠点になるような組織についての違いをどういう風に把握していけばいいか。例えば地域で ESD 活動を行っている組織が全国的なネットワークの中心にもなっている場合もある。そのような団体への声掛けと取り扱いについて教えていただきたい。

事務局：

- 資料 5 の 2 ページ、図の下の中段に説明部分がある。全国センターが全国センターとして連携、協力関係を作っていく全国レベルの協力団体というのは拠点としては位置づけず、ネットワーク全体を支えていただく所として全国センターがお付き合いをする。しかし、それらの団体が地域 ESD 拠点として登録することを、地方センターの方でも望んでいる所については両者の合意により可能、という二段構えで整理をしている。

委員長：

- 他にいかがか。

委員：

- 地域 ESD 拠点の登録制度を作っていくというのは非常に良いことだと思う。一方でこの情報の管理、運営のところが大切。資料 6 の (1) 登録情報の更新に、「登録情報に変更が生じた場合には、随時、または年次アンケートに際し、変更内容を全国センターに通知し、登録内容の修正を行う」とあるが、これは大変な作業になってくると思う。
- せっかく集める重要な情報なので、その管理、運営、更新の部分について何か良い知恵があれば学ばせていただきたい。

委員：

- 自分の所でも地域 ESD 拠点になっていきたい、あるいは、自分自身が ESD 実践団体として考えるときに、地域 ESD 拠点の方と活動主体の方とどちらだろうかと考える。それぞれの役割がより見えてくると良いと思う。
- 様々な分野の中で、地方で行うフォーラムやシンポジウムに地方センターは関わっていく。全国センターは情報収集をする、というつながりができると感じた。

委員長：

- 地域 ESD 拠点は、なかなか分かりにくいという声もあるが、ESD 推進ネットワークにおいて大きな役割を持っている。皆様から頂いた助言を検討して反映していただきたい。追加のご意見などがあれば、委員会終了後 1 週間以内に、全国センターまで連絡を頂きたい。

議題 3 ESD 推進ネットワークの達成目標

委員長：

- 昨年度、本日配布の資料 2-2「ESD 推進ネットワークの目標等」を作成した。資料 7「成果目標、成果指標との関連 におけるデータの取扱い及び達成目標について」とどう違うのか、また、資料 7 が必要となった経緯などを含め、事務局から説明いただきたい。

資料7 成果目標、成果指標との関連 におけるデータの取扱い及び達成目標について

副センター長：

- 全国センターが地方センターや地方 EPO と議論を進めたとき、平成 31 年度末に、最終的に全体的なネットワークを評価するときもう少し詳しい目標や指標を作っておいた方がよいのではないかと議論があった。その後、追加的に整理をしたものが資料7である。(資料読み上げ)

委員長：

- 評価の必要性については論を待たないと思うが、こういう具体的な Outcome、Indicator がある中で、具体的な中身をどうしていくか。お気づきの点があれば是非コメントを頂きたい。

委員：

- 前出のアンケート項目と連動するのでアンケートと一緒に練っていくことが必要だと思う。どういうスケジュールでオーソライズしていくことになるのか。

副センター長：

- 議論のプロセスはアンケートと同様だろう。第2回の全国・地方センター連絡会で地方センターの皆様と論じた上で、最終的にはこの企画運営委員会で諮って確定をすることになる。

委員：

- 4 ページにある後援名義の使用許可件数が果たして指標になるかどうか疑問に感じている。6 ページの「全国センター、地方センターとの連携・協働により、自らの、また、広域ブロック内の ESD を推進する力がある程度向上したと考える地域 ESD 拠点が〇〇を超える」とあるが、アンケートをもってもカウントが難しいと考える。
- 6 ページの一番下の右下、全国センターと地方センターの活動がそれぞれの団体にとっての評価に役に立ったのか、どう役に立ったのかは、アンケートで聞くような対応にされたいかがか。
- 9 ページと 10 ページの別紙のメニューが、地方センターと地方 EPO の活動の経験から申し上げると、この5つの機能分類をどういう風に進めることができたのか、中間支援組織の評価としては重要だと考えている。例えば「変革促進機能」1 から 16 までの何をもって進めることができたのかを分析すれば、強みを広げ、弱みについては何が必要かという議論ができる。しかし 1 から 16 の数を比べていくやり方ではそうならない。この点を可視化タスクフォース、全国センターと地方センターで、連絡会までに意見交換をする機会を持ちたい。

委員長：

- 可視化タスクフォースは今年 10 月と来年 2 月に会議が予定されている。それまで議論するチャンスがあるが、今の段階でお気づきの点や助言などあればお願いしたい。

委員：

- ユースに関して、広報協力という情報発信がどれくらいできるのかについて教えていただきたい。
ESD に関するイベントについて、ユースのみならず、ユースを対象としたものはたくさんあるが、それらの広報をお願いしたときにどこまでその情報が行くのか。
- 例えば地域 ESD 拠点で ESD に対して関心のある学校ネットワークが既にあったりすると、ユースに情報がより届きやすい。また、活動の情報を取りに来ていない学校へも自動的に届くような仕組みになっていると、いわゆる無関心層にも伝えていくことができると思う。このような広報協力について教えていただきたい。

事務局：

- ユースのネットワークには大変多くの団体があり、様々な特徴と強さがあり、その中で、地域 ESD 拠点の立場になってくださる所もたくさんあると思う。一方で地域 ESD 拠点にはならないが、実践主体という所もあるだろう。
広報の力が必要だと思っているユースに強い団体に拠点になっていただくことで、そのような支援の仕方を増やすというやり方もあると思う。今から形成される地域 ESD 拠点の中にユースの視点を是非いかしていただけるようにご協力をお願いしたい。

委員長：

- 今この場では意見はないが、後ほど伝えたいコメントなどがあった場合は、全国センターまでメールでご連絡いただきたい。

議題 4 その他

委員長：

- 7月1日を皮切りに、8つの地方センターが立ち上がり、地域 ESD 拠点の形成が開始されるが、委員の皆様から、それぞれのお立場で、抱負や期待を述べていただきたい。

委員（近畿）：

- 地方センターの委員会が6月16日に開催され、委員の意見が出されてより具体的な方針が決まってくると思う。
現状では学びの機会が断片化しており、それを総合的にしていくためにどのような事から始めていくのかということと、留意点として学校と地域、というところに各委員がイメージを持たれている。
- 多くの方が地方センターに注目をされていると聞いているが、どのように我々のセンターというのが皆様のお役に立てるのか、なかなか環境教育に特化できない、環境教育に特化しないセンターになっていくのではないかと、という気持ちもある。
- 限られたマンパワーと予算の中でどのように優先順位を詰めていくのか、全国センターの動きと連動性を配慮しなければならないのか、と思いつつも、地域というのはネットワークを作ることが手段ではなくて、ネットワークが生み出す成果に価値を置かれるので、どのような学びの機会が地域

にとって必要な人材を育てるのか、そういう人たちが実際生まれてきて、具体的にそういう人になりたいというような事例を作っていくには、我々はどのような支援を行っていいのか、まだまだ議論とシミュレーション、試行と現象というものを短いスパンで繰り返していきながら、詰めていく必要があると考えている。

- 早い時期にハイライトされるより、「こういう機能があるのでみんなで一緒に考えていきたい」程度に今年度は留めていただくのが近畿の場合は業務としては進めやすい。

委員（北海道）：

- 地方センター開設のための最後の準備委員会が8月の中旬にセットできた。想定として、それから県中央教育のまとめと準備を含めて恐らく9月の中下旬、もしかしたら10月に開設となるかもしれない。
- もともとあった地方 EPO 自体が ESD に関しては社会教育の担い手である施設であり、ネットワークはかなりできていたので、ESD 活動支援センターを国の政策としてやるのであれば、学校教育のサポートをしてくれという意見を、ヒヤリングでよく言われる。
- ひとつの論点として学校教育をどうやってサポートしていくか、あるいはその基になる教育行政、教育委員会の皆様に対してどうやって ESD を伝えて取り組んでいただくかということが活動の一つの軸になると思う。ただ、それは市町村の教育委員会などや道の教育長などとこれから具体的にどういう事業にできるかなど相談をして、今後2、3年で何をやっていくのかを作り出していく検討の途中にある。
- もう一つの軸が、環境教育や自然系の活動が非常に活発なので、そうではない環境以外の分野に取り組んで活動を広げて欲しいという意見がある。一方で、やはり環境が北海道では一番重要な要素で、しかも環境省の予算で動いていて担い手も環境省の組織なので、環境を軸に広げていく方が分かりやすいという意見もある。これはどちらも必要なことなのでコンセプトとして文字でこれらをまとめて示す作業が必要で取り組んでいる。

委員（中部）：

- 7月3日の開設に向けてパンフレットの作成、ホームページのコンテンツの原稿作成を進めている。7月3日に中部地方 ESD 活動支援企画運営会議（以下、企画運営会議）を実施予定で、北陸・信州・中部の ESD コンソーシアムから3名、学識経験者、企業人、教育委員会をメンバーとしており、そこで今年度の事業計画について協議を行うことになっている。
- 行政からの期待の声大きい。環境学習、ESD を推進するために、人材育成を行うために地方センターをどう活用できるのか、といった問い合わせを多く頂いている。企業からは SDGs に取り組むための参考となる資料や、講師の紹介、ワークショップの実施に向けての問い合わせが多い。教育委員会・学校関係者からは ESD 関連の授業の共有、スケジュール管理、講師や授業作りのノウハウ、学び合いの場の提供などを期待しているという問い合わせがある。既に長野県山之内町、三重県四日市市より研修講師の紹介及び研修企画などの相談業務がある。
- ESD を進めてきた教員の OB や、大学で ESD 研究を進めている有識者から、ESD の学習会や今後の取組のための研究会の実施、新学習指導要領と ESD との関連性や学校教育と SDGs との関係性等

を研究する機会などのリクエストがある。

- 地域 ESD 拠点に関しては事業展開を行う中で登録を進めていく。登録したことで生じるメリットが感じられる何かが必要だと感じている。その点でも企画運営会議委員や地域のステークホルダーと検討しながら進めていく予定。
- 各団体では実施しにくい事業を地方センターが開催すること、ネットワークを活用することで実施することにこだわり、各地域、各主体のニーズを聞きながら事業展開を進める。今年度はそのために地域周り、地域ニーズの抽出といかに組み合わせて、新たな主体の参加を促進することに注力する予定。

委員（四国）：

- 中国地方 ESD 活動支援企画運営委員会が 6 月 26 日、四国地方 ESD 活動支援センター運営委員会が 6 月 30 日、九州地方 ESD 活動支援センター企画運営委員会が 7 月 26 日に予定されている。
- 四国では 7 月 1 日に開所式をした後にフォーラムを開催する。その中で JICA 本部から SDGs と ESD をテーマにした国際系のテーマで執り行う予定。徳島で消費者庁と県がコラボして、とくしま消費者行政プラットフォームが開設される予定。
- 四国 4 県のサテライト拠点ということで、スタッフを今までは 1 か所に集める様式だったが、ばらして各県で連携するような体制を取っている。また、地方センター開設に向けて、四国 4 県の教育長に 8 月中に面談し、地方センターの開設について説明する予定になっている。開所式には 4 つの県の知事からメッセージを頂き、関係機関の方が満遍なく関われるような仕組みでスタートを切りたいと考えている。

委員長：

- 各地でそれぞれ、いよいよ離陸の時、という感じがする。最後に地方センターを支援する立場でいらっしゃる文部科学省と環境省、そして全国センター長からもコメントを頂きたい。

文部科学省 小林国際統括官付 国際戦略企画官：

- これからの地方センターの活躍に期待しており、これまでの関係者の皆様のご尽力に感謝している。文部科学省としても平成 26 年度から ESD コンソーシアム事業というものを実施しており、地域における様々なステークホルダーの方々の協働により、ESD を推進してきた。
- 今回地方センターが開設されるということで、これらのコンソーシアムにおける活動との相乗効果を期待しており、地方センターの活動については是非このコンソーシアムとの連携を検討いただきたい。

環境省 永見総合環境政策局環境教育推進室 室長：

- ボトムアップ、アイデアが地方から湧き上がってくるというお話があり、共感した。東京だけでいろいろ議論をしても限界がある。
- 実質的には地方 EPO にやっていただくが、今回のセンター事業は文部科学省との協働事業でもあり、今後は外務省、消費者庁など様々な役所の様々な分野とも上手く実質的に協働していく可能性が有ると思う。ESD らしさを突き詰めていっていただきたい。

センター長：

- これから地方センターが立ち上がっていくが、全国、地方を含めて ESD 推進ネットワークのベースは地方センターだと思う。幸いなことに、この ESD の取組は環境省、文部科学省、両省が進めてくださってありがたいと思う。
- 我々の社会は縦割りではなく、つながなければいけない。そしてトップダウンの社会からボトムアップの社会にどう変えていくか、ということが日本の持続性に関わっている。
- 地域の多様な主体がどうやって持続可能な地域を作っていくのか、資源の見える化、つなぐ化、そのノウハウ等は地方センターを通じて広がっていく。そしてセンター同士のつながりをサポートしていくのが全国センターで、地方センターがあるから、この推進ネットワークが機能していく。そしてその成果や経験が世界に広がっていく、と思う。
- 全国センターは全力をあげてつながっていきたいと考えている。

事務局：

1. 今年度のリーフレットが印刷過程にあり、地方センターの情報を加えている。(校正用のゲラを配布。)
2. ESD 活動支援センター英語名称を決定した。リーフレットにあるように、ESD Resource Center of Japan とし、情報や経験の交流等を通じて、ESD 活動を支援する意味を込めた。地方センターも同様で、Japan の前にそれぞれ北海道、東北などのブロック名が入る。
3. 本日の議事録案については、事務局から近日中に送付するので最終化に協力いただきたい。皆様の確認を得た後、議論の概要及び委員会資料を、全国センターのウェブサイトに掲載する。
4. 今年度、第 2 回企画運営委員会は、来年 1 月から 2 月の開催を予定している。日程調整はできるだけ早く行いたい。

委員長：

- 以上をもって、平成 29 年度第 1 回 ESD 活動支援企画運営委員会を終了とする。

以 上